

QLSホールディングス(7075)

引き続き企業主導型保育所、および障がい者グループホームなどの新サービスが中長期成長戦略の柱へ

TOKYO PRO Market | ヘルスケア・サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7075:JP | REUTERS 7075.T

- 2020/3通期は、売上高が前期比31.7%増、営業利益が同39.9%減、経常利益が同51.4%減、当期利益が同74.6%増だった。
- 新規施設や事業所増が増収に寄与したが、人件費増が響き営業および経常減益。最終利益は前期の特別損失計上の反動により増益。
- 保育事業における企業主導型保育所、および介護事業における障がい者グループホームなどが引き続き中長期成長戦略の柱になる。

What is the news?

5/29発表の2020/3通期は、売上高が前期比31.7%増の37.66億円、営業利益が同39.9%減の8,163万円、経常利益が同51.4%減の6,135万円、当期利益が同74.6%増の2,773万円。保育事業において新規に保育園が4施設開園したこと、介護事業において既存の施設に加えて障がい者グループホーム、放課後等デイサービス、および児童発達支援を行う事業所など4カ所を譲り受けたことが増収に寄与した。その一方、保育事業における更なる成長を目指した新規出店に伴う人材確保、および職員の定着率向上に伴う手当などを増やしたことにより人件費が嵩んだことが響き、営業利益および経常利益は減益だった。他方、当期利益は前年同期にパーソナルフィットネスジム事業の店舗閉鎖に伴う特別損失を計上したことの反動により増益だった。

セグメント別の業績は以下の通り。①保育事業は、売上高が前期比48.2%増の24.71億円、セグメント利益が同85.0%増の3.31億円。②介護事業者、売上高が同24.9%増の3.38億円、セグメント利益が前期の2,466万円から▲1,101万円へ赤字転落。③人材派遣事業は、売上高が同3.2%増の8.99億円、セグメント利益が同25.3%減の7,345万円。④その他事業は、売上高が同16.7%増の5,818万円、セグメント利益が前期の1,924万円から▲971万円へ赤字転落だった。

How do we view this?

2021/3通期会社計画は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明なことから未定とした。同社はコロナ禍に伴う不透明な点として、保育事業および介護事業における新規事業所の開設や利用者の利用拡大を今までのように進めて行くことができるかどうか、および人材派遣事業における取引先の自動車メーカーなどの経済活動がどの程度まで回復するのかを挙げている。保育事業および介護事業は既存の利用者の生活にとって必要不可欠なサービスとして従来通りに事業運営が継続されるものと考えられる。また、同社が重点戦略として掲げた保育事業における企業主導型保育所の運営・受託運営、および介護事業における障害者グループホームといった新サービスに係る進展が中長期成長の鍵となる。

業績推移

事業年度	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3F
売上高(百万円)	2,084	2,859	3,766	-
経常利益(百万円)	154	126	61	-
当期利益(百万円)	95	15	27	-
EPS(円)	10.53	7.88	13.77	-
PER(倍)	132.95	177.66	101.67	-
BPS(円)	36.74	259.25	273.02	-
PBR(倍)	38.11	5.40	5.13	-
配当(円)	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-

(注1) 同社は2019/2/21に株式移転により設立されたため、2019/3期までの連結財務表は、株式移転により完全子会社となった株式会社クオリスの連結財務諸表を引き継いで作成している。

(注2) 2019/8/30付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施したが、2018/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPSを算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

目標株価(円)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 1,400 2020/7/21(基準値)

会社概要

2005年に介護事業を目的として大阪市で設立。株式会社クオリスおよび株式会社ダウインによる株式移転に伴い、2019年2月に持株会社として設立。直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護事業」、ならびに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」の3つのセグメントを主に手がける。「その他事業」として業務請負による携帯電話の販売やパーソナルトレーニングジムの運営も行う。2019/11/25にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

①保育事業は、大阪市、東京都および横浜市を中心に、2020年3月末現在、認可保育所14施設、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設、学童保育1施設を運営する。

②介護事業は、大阪市および周辺都市を中心に、居宅介護支援や訪問介護を提供する介護事業所を手掛け、東京都および那覇市で障がいのある児童の支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助(グループホーム)を運営する。2020年3月末現在、介護事業所13施設、放課後等デイサービス4施設、共同生活援助2施設、就労移行支援1施設である。

③人材派遣事業は、国内4拠点(兵庫、京都、愛知、東京)にて大手自動車メーカー等を顧客として、主に自動車整備士などの専門性を持つ人材派遣サービスを提供し、リコールなどの緊急対応に強みを有する。

企業データ



主要株主(2020/6/30) (%)
 1. 雨田 武史 99.9
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部
 笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。